

学校法人福岡学園 平成 26 年度 地域に与える経済効果（集約版）

■ 学校法人福岡学園の概要

● 沿革

昭和 47 年 7 月	学校法人福岡歯科学園寄附行為認可、福岡歯科大学設置認可
昭和 48 年 2 月	福岡歯科大学付属病院開設
昭和 48 年 4 月	福岡歯科大学開学
昭和 60 年 3 月	福岡歯科大学大学院設置認可
昭和 60 年 4 月	福岡歯科大学大学院開学
平成 8 年 12 月	福岡医療短期大学設置認可
平成 9 年 4 月	福岡医療短期大学開学
平成 11 年 4 月	福岡医療短期大学専攻科歯科衛生学専攻開設
平成 12 年 4 月	福岡医療短期大学保健福祉学科開設
平成 14 年 8 月	介護老人保健施設（サンシャインシティ）開設
平成 17 年 1 月	病院名を福岡歯科大学医科歯科総合病院に改称
平成 23 年 6 月	法人名を福岡学園に変更認可
平成 23 年 12 月	福岡歯科大学口腔医療センター開設
平成 25 年 4 月	福岡歯科大学歯学部歯学科を口腔歯学部口腔歯学科に名称変更

● 所在地

福岡市早良区田村 2 丁目 15 番 1 号

■ 学園内組織の概要

● 福岡歯科大学

学 部 口腔歯学部口腔歯学科 (6年)
大学院 歯学研究科 (博士課程 4年)
教員数 152人 (専任教員のみ)
職員数 85人
学生数 学 部 : 590人
大学院 : 42人

● 福岡医療短期大学

学 科 歯科衛生学科 (3年)
保健福祉学科 (2年)
専攻科 口腔保健衛生学専攻 (1年)
教員数 21人 (専任教員のみ)
職員数 3人
学生数 歯科衛生学科 : 272人
保健福祉学科 : 49人
専攻科 : 20人

● 福岡歯科大学医科歯科総合病院

診療科 医科 (内科、外科、小児科など 21科)
歯科 (矯正歯科、口腔外科など 11科)
職員数 214人 (医療職、一般職を含む)

● 福岡歯科大学口腔医療センター

所在地 福岡市博多区博多駅前 3-2-1 F1
診療科 総合歯科、口腔外科、審美歯科、
口腔インプラント科、スポーツ歯科
職員数 22人 (医療職、一般職を含む)

● 介護老人保健施設 サンシャインシティ

所在地 福岡歯科大学敷地内
定 員 入所 85人
ショートステイ・デイケアにも対応
職員数 60人 (福祉職、医療職、一般職を含む)

■ 経済効果把握の視点

- 教育・研究等活動による効果
大学が教育・研究等のために経費を投ずることにより生まれる効果
- 教職員・学生の消費による効果
教職員の家族や学生が地域で消費活動を行うことにより生まれる効果
- その他の活動による効果
附属病院外来患者や学会来訪者、受験生等大学関連の施設や催しへの来訪者が地域で消費活動を行うことにより生まれる効果
- 施設設備による効果
施設の新築や修繕のための投資により生まれる効果

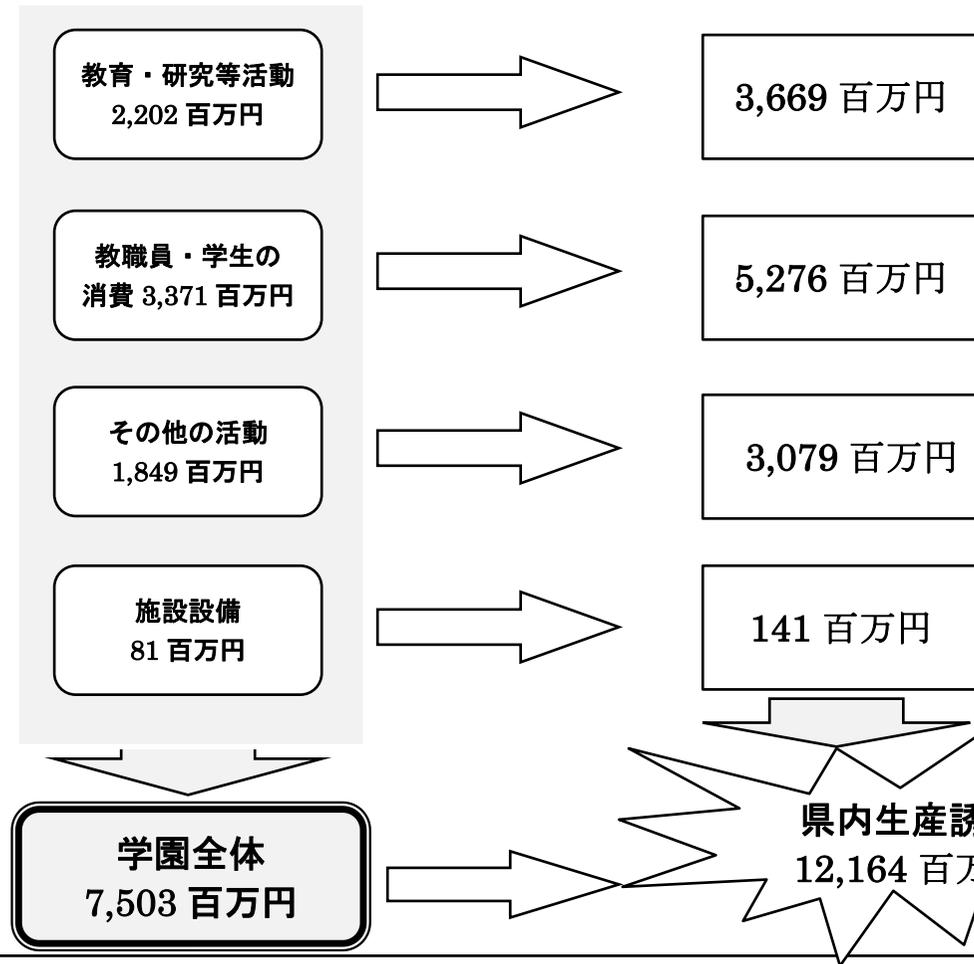
■ 用語の解説

- ① 生産誘発額
各活動の支出から誘発される新たな生産額の増加についての推計値
- ② 付加価値誘発額
各活動の支出から誘発される新たな生産額の増加に伴い発生する付加価値誘発額（労働に対する対価や企業利潤等）についての推計値
- ③ 雇用効果
新たな生産額の増加に対応する雇用誘発数についての推計値（雇用係数を利用）
- ④ 税收効果
新たな生産額の増加に伴い所得が増加し、この所得にかかる税收（収益関係税）の増加額についての推計値（税收係数を利用）

■学校法人福岡学園による県内への効果

① 生産誘発額

《直接効果》



- ・ 県内の効果は直接効果 7,503 百万円の 1.62 倍の 12,164 百万円。
- ・ 県内の産業では、商業や不動産など消費により大きく波及効果が現れる業種や医薬品メーカーを含む化学製品などに多額の生産誘発効果がもたらされている。

《効果の大きい産業（学園全体 生産誘発額）》

①化学製品	2,018 百万円 (17%)
②商業	1,322 百万円 (11%)
③不動産	1,207 百万円 (10%)
④運輸	1,029 百万円 (8%)
⑤対事業所サービス	732 百万円 (6%)

他

() 内：全産業に占める構成比

②付加価値誘発額（県内総生産相当額）

（単位：百万円）

	教育・研究等 活動	教職員・ 学生の消費	その他 の活動	施設設備 (年度平均)	合計
合計	1,835	3,325	1,443	74	6,677

学園全体
6,677 百万円

③雇用効果

（単位：人）

	教育・研究等 活動	教職員・ 学生の消費	その他 の活動	施設設備 (年度平均)	合計
総合効果	219	316	185	8	729
教職員数					566
合計					1,295

学園全体
1,295 人

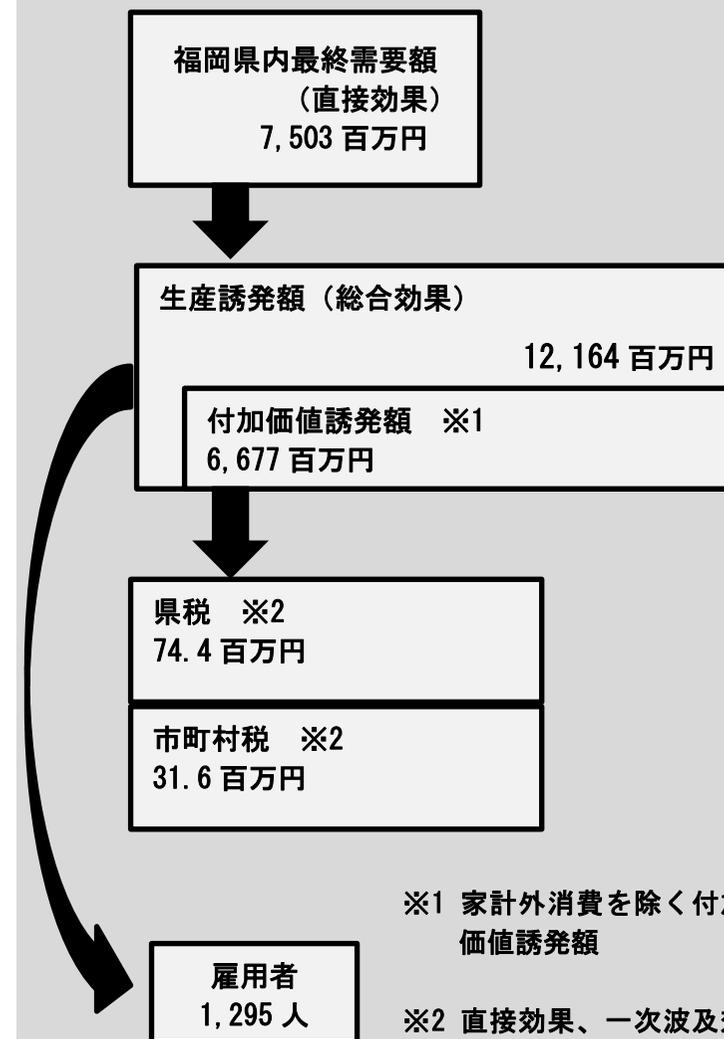
④税収効果

（単位：百万円）

	教育・研究等 活動	教職員・ 学生の消費	その他 の活動	施設設備 (年度平均)	合計
県税	19.1	39.3	15.2	0.9	74.4
市町村民税	8.1	16.7	6.4	0.3	31.6

学園全体
県税 74 百万円 市町村民税 32 百万円

《経済波及効果のフロー》



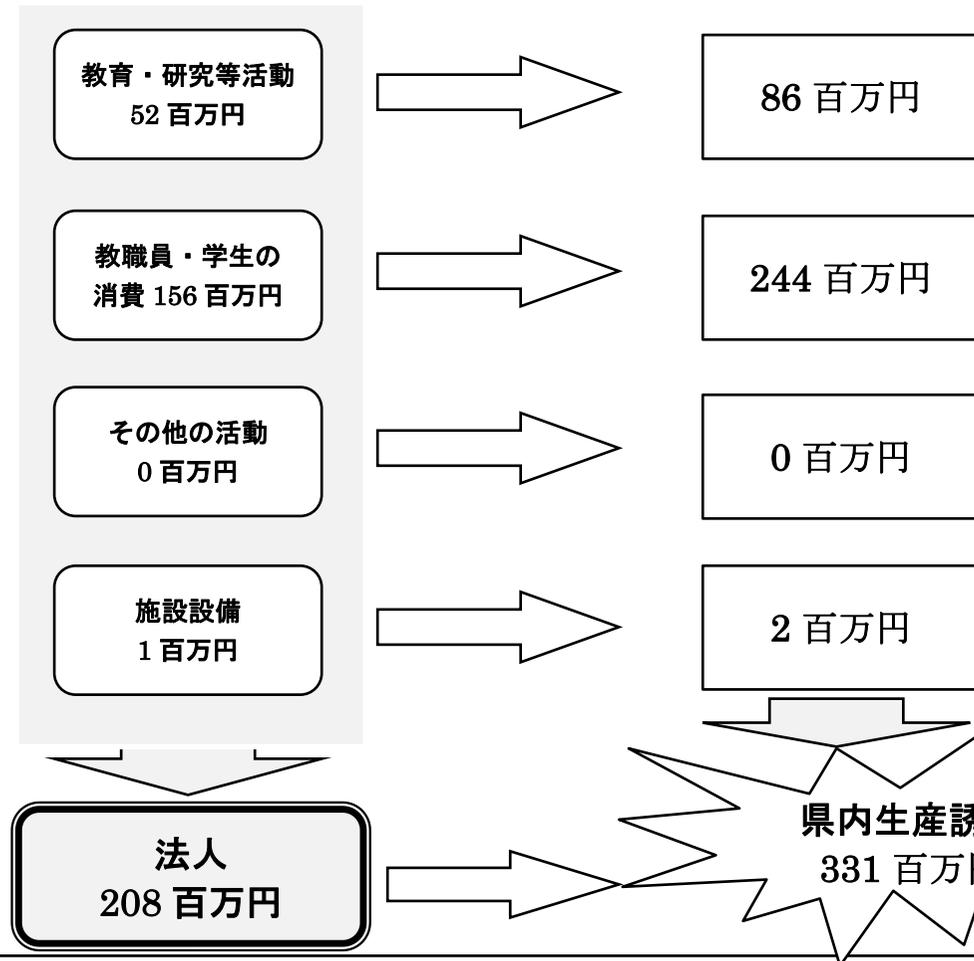
※1 家計外消費を除く付加価値誘発額

※2 直接効果、一次波及効果から誘発される事業税、個人・法人住民税

■法人本部による県内への効果

① 生産誘発額

《直接効果》



- ・ 県内の効果は直接効果 208 百万円の 1.59 倍の 331 百万円。
- ・ 県内の産業では、不動産や商業など消費により大きく波及効果が現れる業種や物品賃貸サービスなどを含む対事業所サービスなどに多額の生産誘発効果がもたらされている。

《効果の大きい産業（法人 生産誘発額）》

①不動産	49 百万円 (15%)
②商業	47 百万円 (14%)
③対事業所サービス	21 百万円 (6%)
④金融・保険	20 百万円 (6%)
⑤飲食製品	20 百万円 (6%)

他

() 内：全産業に占める構成比

②付加価値誘発額（県内総生産相当額）

（単位：百万円）

	教育・研究等 活動	教職員・ 学生の消費	その他 の活動	施設設備 (年度平均)	合計
合計	39	154	0	1	194

法人
194 百万円

③雇用効果

（単位：人）

	教育・研究等 活動	教職員・ 学生の消費	その他 の活動	施設設備 (年度平均)	合計
総合効果	5	15	0	0	20
教職員数					9
合計					29

法人
29 人

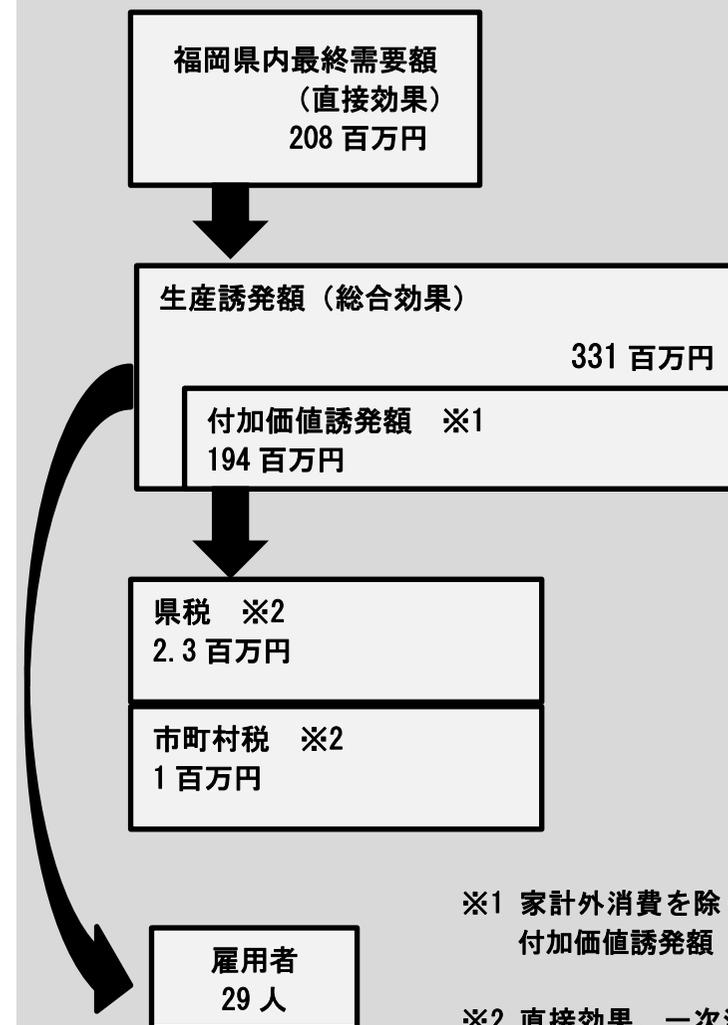
④税収効果

（単位：百万円）

	教育・研究等 活動	教職員・ 学生の消費	その他 の活動	施設設備 (年度平均)	合計
県税	0.5	1.8	0	0	2.3
市町村税	0.2	0.8	0	0	1

法人
県税 2.3 百万円 市町村税 1 百万円

《経済波及効果のフロー》



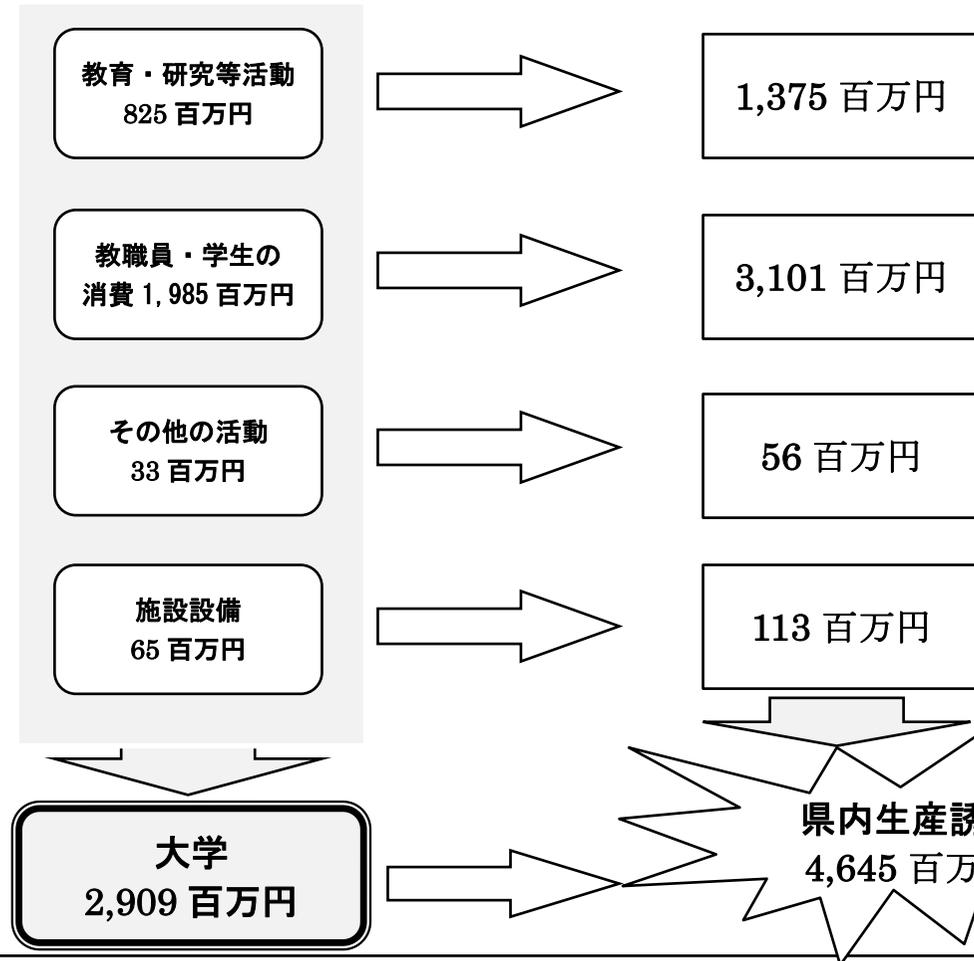
※1 家計外消費を除く
付加価値誘発額

※2 直接効果、一次波
及効果から誘発さ
れる事業税、個
人・法人住民税

■福岡歯科大学による県内への効果

① 生産誘発額

《直接効果》



- ・ 県内の効果は直接効果 2,909 百万円の 1.60 倍の 4,645 百万円。
- ・ 県内の産業では、不動産や商業など消費により大きく波及効果が現れる業種や物品賃貸サービスなどを含む対事業所サービスなどに多額の生産誘発効果がもたらされている。

《効果の大きい産業（大学 生産誘発額）》

①不動産	634 百万円 (14%)
②商業	603 百万円 (13%)
③対事業所サービス	287 百万円 (6%)
④運輸	270 百万円 (6%)
⑤情報通信	255 百万円 (5%)

他

() 内：全産業に占める構成比

②付加価値誘発額（県内総生産相当額）

（単位：百万円）

	教育・研究等 活動	教職員・ 学生の消費	その他 の活動	施設設備 (年度平均)	合計
合計	624	1,927	31	58	2,638

大学
2,638 百万円

③雇用効果

（単位：人）

	教育・研究等 活動	教職員・ 学生の消費	その他 の活動	施設設備 (年度平均)	合計
総合効果	82	186	3	7	280
教職員数					237
合計					517

大学
517 人

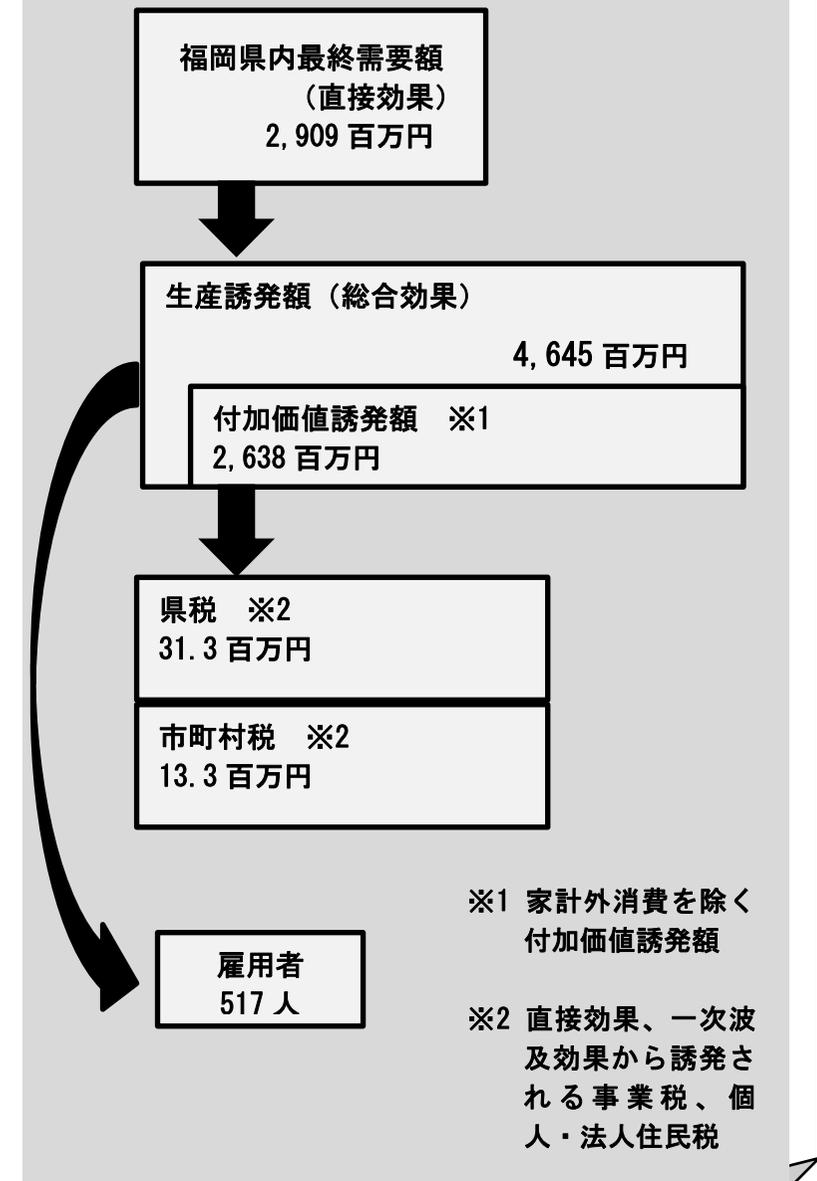
④税収効果

（単位：百万円）

	教育・研究等 活動	教職員・ 学生の消費	その他 の活動	施設設備 (年度平均)	合計
県税	7.2	23.1	0.3	0.7	31.3
市町村税	3	9.8	0.2	0.3	13.3

大学
県税 31.3 百万円 市町村税 13.3 百万円

《経済波及効果のフロー》



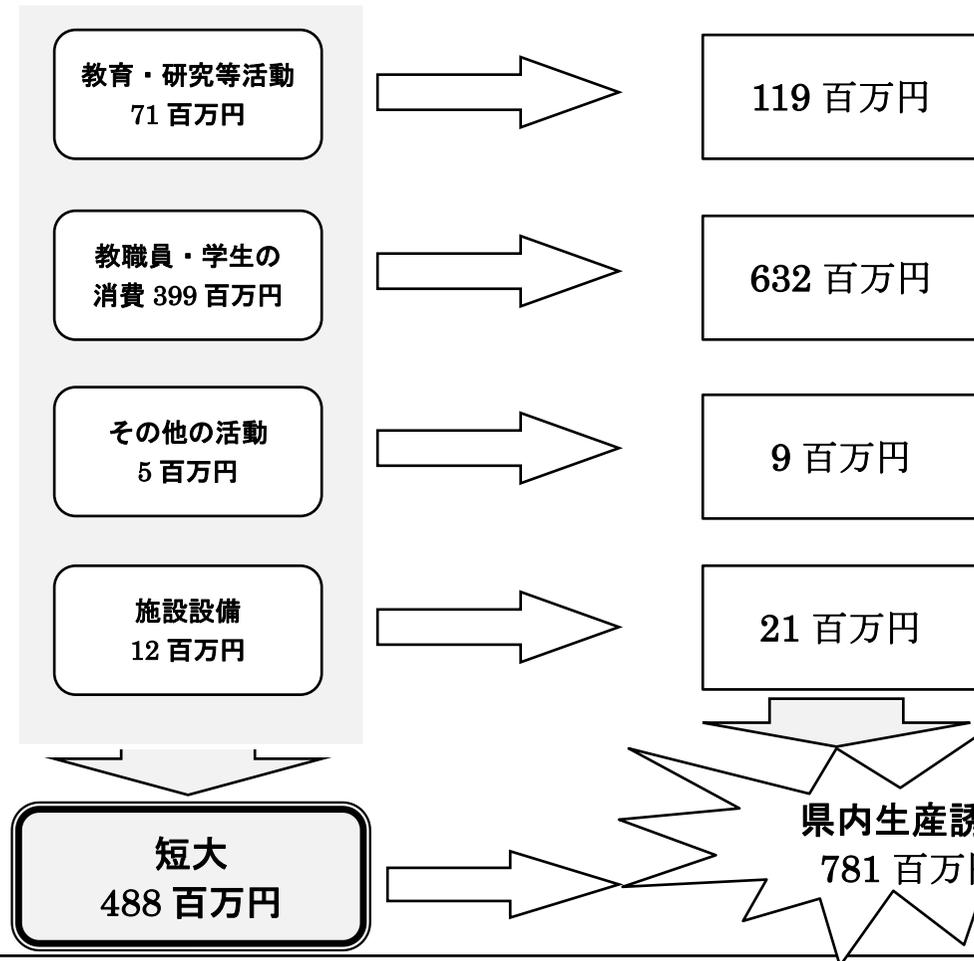
※1 家計外消費を除く
付加価値誘発額

※2 直接効果、一次波
及効果から誘発さ
れる事業税、個
人・法人住民税

■福岡医療短期大学による県内への効果

① 生産誘発額

《直接効果》



- ・ 県内の効果は直接効果 488 百万円の 1.60 倍の 781 百万円。
- ・ 県内の産業では、不動産や商業など消費により大きく波及効果が現れる業種や物品賃貸サービスなどを含む対事業所サービスなどに多額の生産誘発効果がもたらされている。

《効果の大きい産業（大学 生産誘発額）》

①不動産	102 百万円 (13%)
②商業	99 百万円 (13%)
③運輸	64 百万円 (8%)
④情報通信	57 百万円 (7%)
⑤対事業所サービス	47 百万円 (6%)

他

() 内：全産業に占める構成比

②付加価値誘発額（県内総生産相当額）

（単位：百万円）

	教育・研究等 活動	教職員・ 学生の消費	その他 の活動	施設設備 (年度平均)	合計
合計	54	379	5	11	448

短大
448 百万円

③雇用効果

（単位：人）

	教育・研究等 活動	教職員・ 学生の消費	その他 の活動	施設設備 (年度平均)	合計
総合効果	7	38	1	1	47
教職員数					24
合計					71

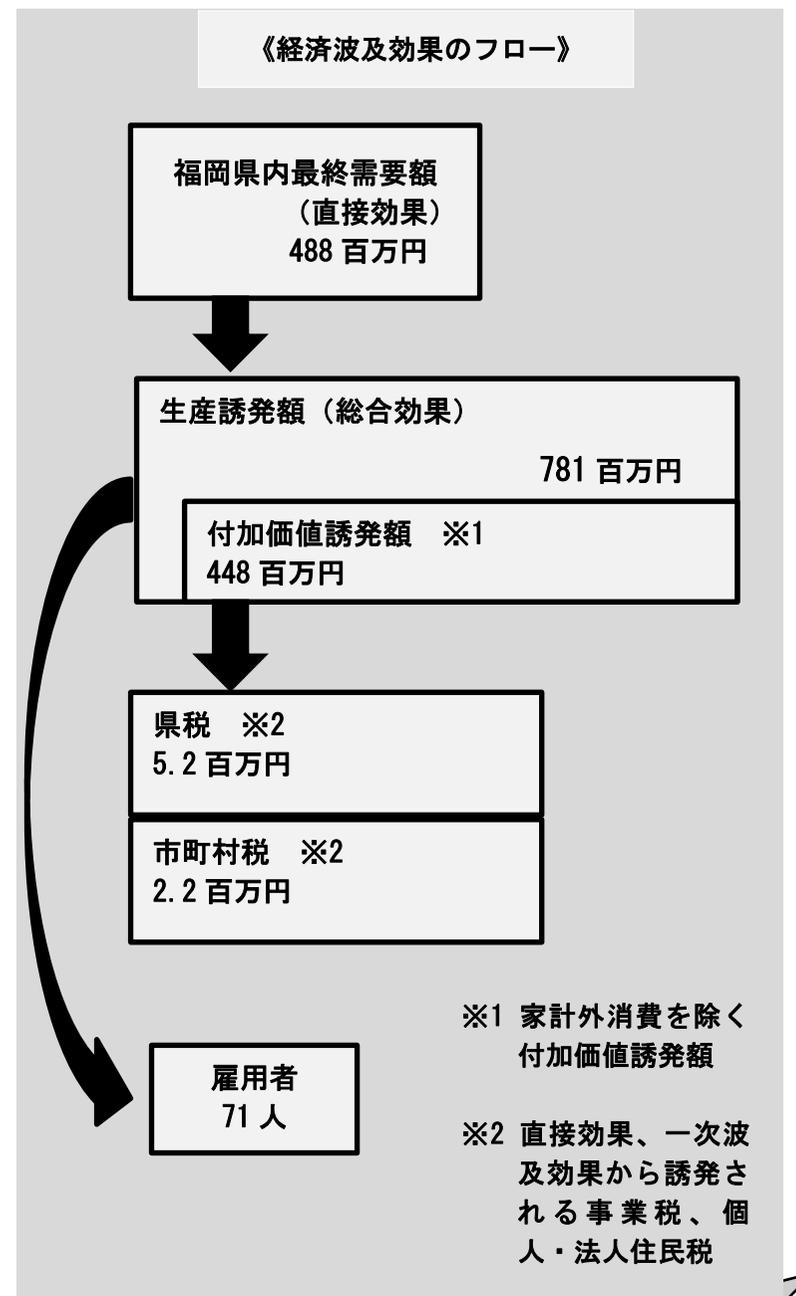
短大
71 人

④税収効果

（単位：百万円）

	教育・研究等 活動	教職員・ 学生の消費	その他 の活動	施設設備 (年度平均)	合計
県税	0.7	4.5	0	0.1	5.2
市町村税	0.3	1.9	0	0	2.2

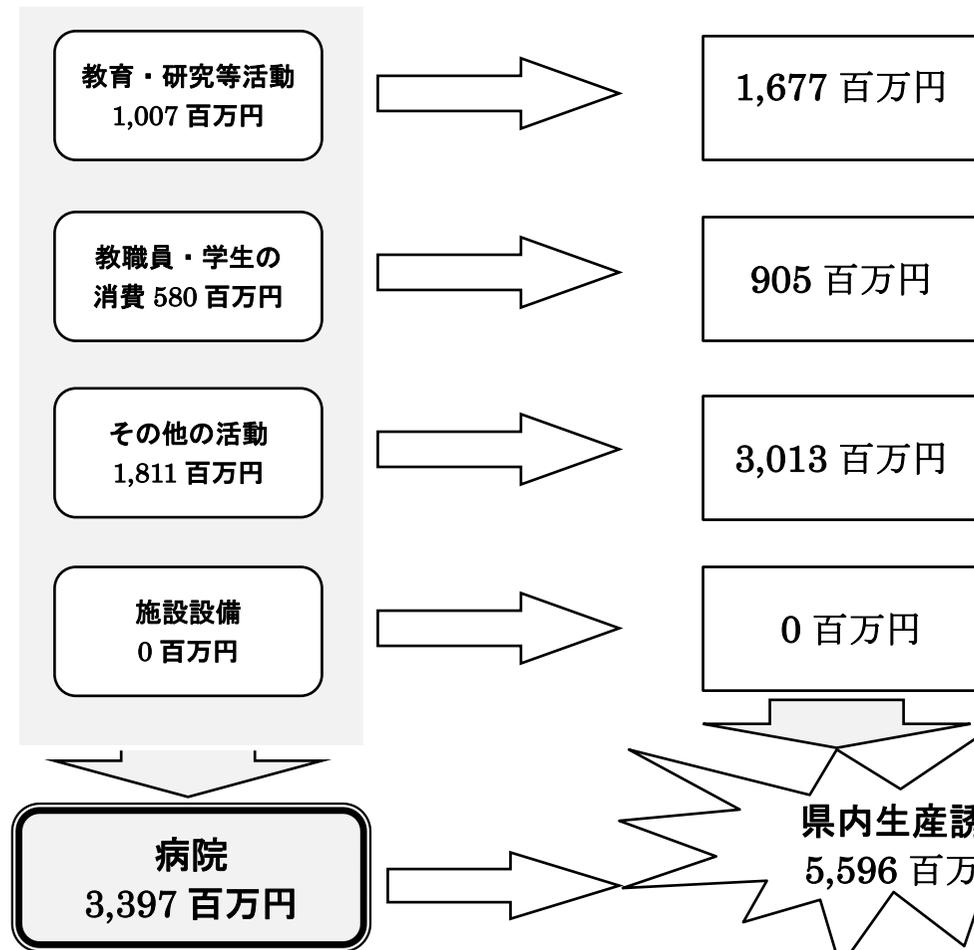
短大
県税 5.2 百万円 市町村税 2.2 百万円



■福岡歯科大学医科歯科総合病院による県内への効果

① 生産誘発額

《直接効果》



- ・ 県内の効果は直接効果 3,397 百万円の 1.65 倍の 5,596 百万円。
- ・ 県内の産業では、商業や不動産など消費により大きく波及効果が現れる業種や医薬品メーカーを含む化学製品などに多額の生産誘発効果がもたらされている。

《効果の大きい産業 (大学 生産誘発額)》

①化学製品	1,715 百万円 (31%)
②運輸	637 百万円 (11%)
③商業	475 百万円 (8%)
④不動産	330 百万円 (6%)
⑤対事業所サービス	326 百万円 (6%)

他

() 内：全産業に占める構成比

②付加価値誘発額（県内総生産相当額）

（単位：百万円）

	教育・研究等活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設設備（年度平均）	合計
合計	761	573	1,275	0	2,608

病院
2,608 百万円

③雇用効果

（単位：人）

	教育・研究等活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設設備（年度平均）	合計
総合効果	100	54	181	0	337
教職員数					214
合計					551

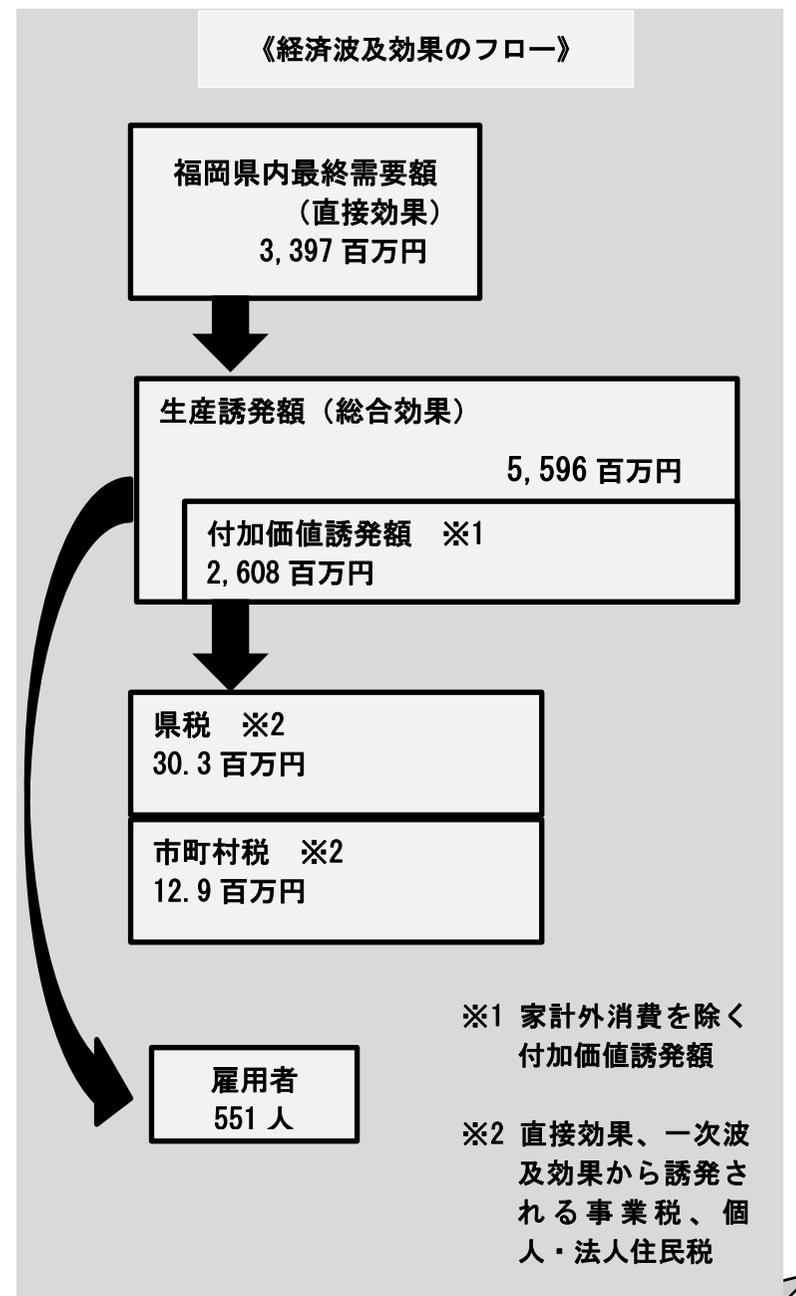
病院
551 人

④税収効果

（単位：百万円）

	教育・研究等活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設設備（年度平均）	合計
県税	8.8	6.8	14.7	0.1	30.3
市町村税	3.7	3	6.3	0	12.9

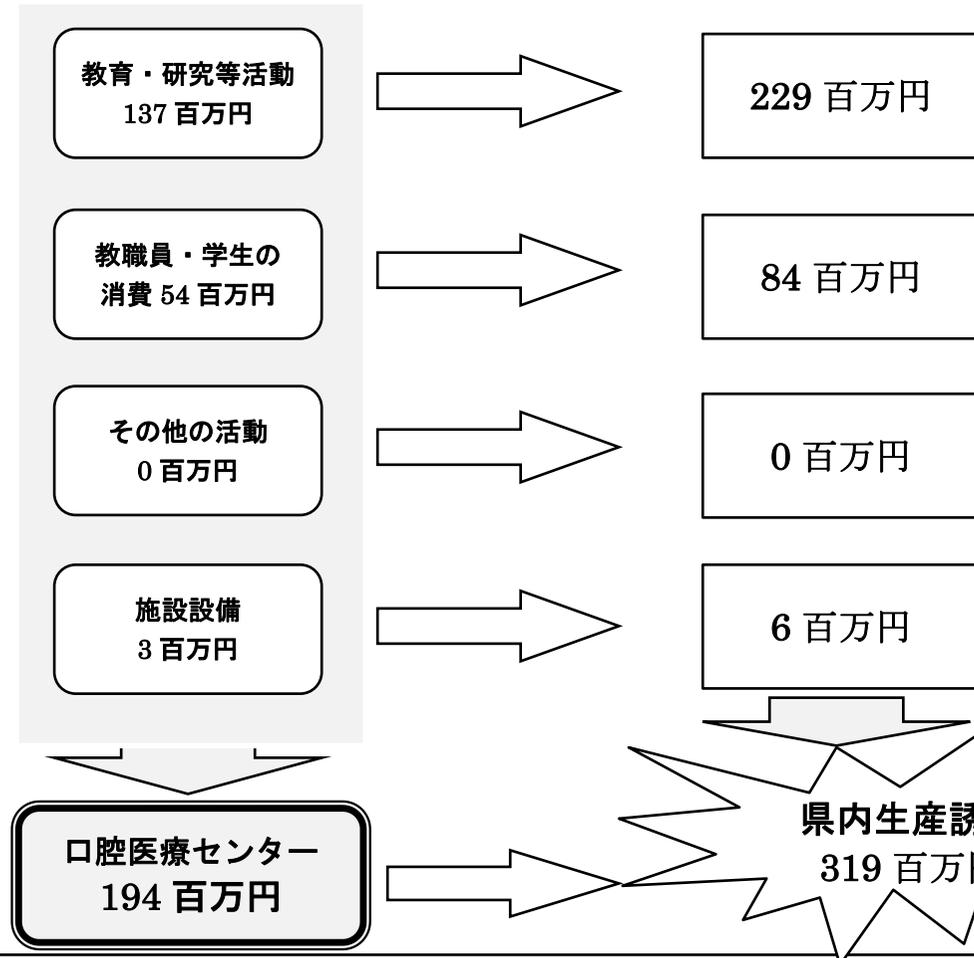
病院
県税 30.3 百万円 市町村税 12.9 百万円



■福岡歯科大学口腔医療センターによる県内への効果

① 生産誘発額

《直接効果》



・ 県内の効果は直接効果 194 百万円の 1.64 倍の 319 百万円。

・ 県内の産業では、商業や不動産など消費により大きく波及効果が現れる業種や医薬品メーカーを含む化学製品などに多額の生産誘発効果がもたらされている。

《効果の大きい産業（口腔医療センター 生産誘発額）》

①情報・通信機器	35 百万円 (11%)
②商業	32 百万円 (10%)
③化学製品	31 百万円 (10%)
④精密機器	28 百万円 (9%)
⑤不動産	26 百万円 (8%)

他

() 内：全産業に占める構成比

②付加価値誘発額（県内総生産相当額）

（単位：百万円）

	教育・研究等活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設設備（年度平均）	合計
合計	104	53	0	3	160

口腔医療センター
160 百万円

③雇用効果

（単位：人）

	教育・研究等活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設設備（年度平均）	合計
総合効果	14	5	0	0	19
教職員数					22
合計					41

口腔医療センター
41 人

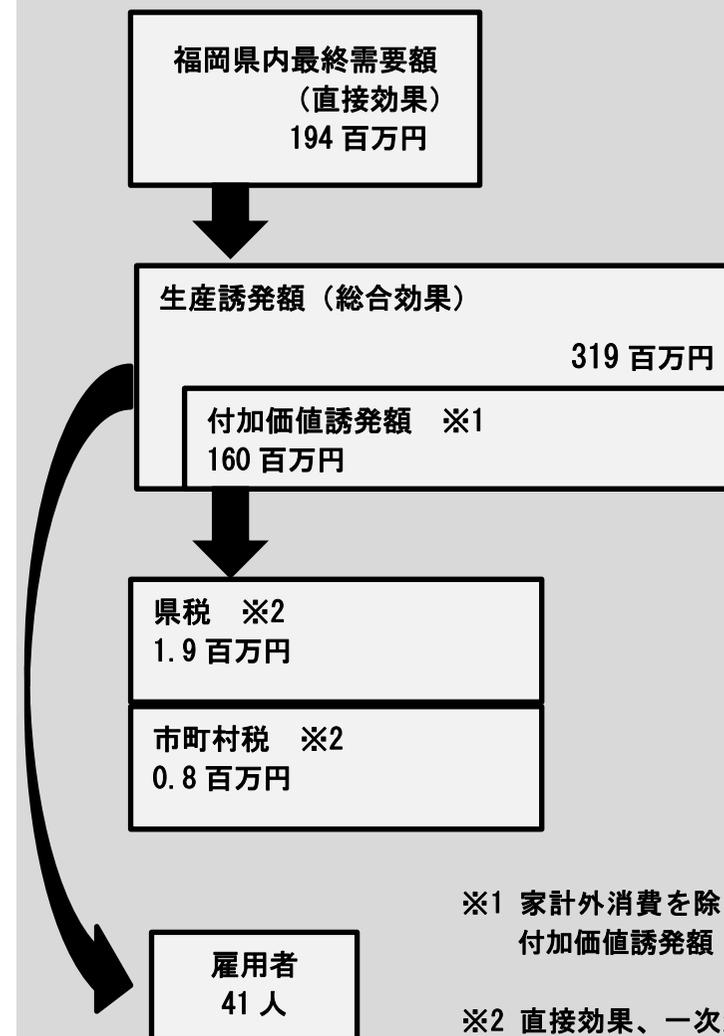
④税収効果

（単位：百万円）

	教育・研究等活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設設備（年度平均）	合計
県税	1.2	0.7	0	0	1.9
市町村税	0.5	0.3	0	0	0.8

口腔医療センター
県税 1.9 百万円 市町村税 0.8 百万円

《経済波及効果のフロー》



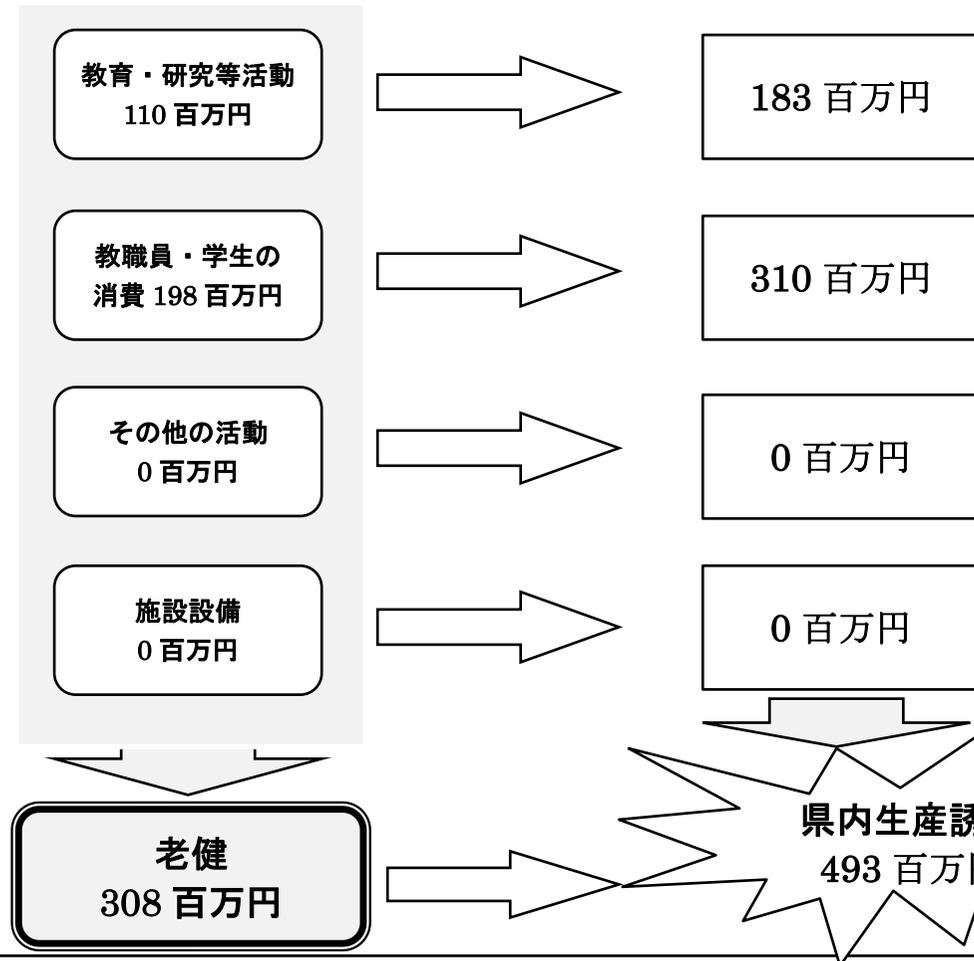
※1 家計外消費を除く付加価値誘発額

※2 直接効果、一次波及効果から誘発される事業税、個人・法人住民税

■介護老人保健施設による県内への効果

① 生産誘発額

《直接効果》



- ・ 県内の効果は直接効果 308 百万円の 1.60 倍の 493 百万円。
- ・ 県内の産業では、不動産や商業など消費により大きく波及効果が現れる業種や物品賃貸サービスなどを含む対事業所サービスなどに多額の生産誘発効果がもたらされている。

《効果の大きい産業（老健 生産誘発額）》

①不動産	66 百万円 (11%)
②商業	65 百万円 (10%)
③対事業所サービス	31 百万円 (10%)
④情報・通信機器	30 百万円 (9%)
⑤金融・保険	28 百万円 (8%)

他

() 内：全産業に占める構成比

②付加価値誘発額（県内総生産相当額）

（単位：百万円）

	教育・研究等活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設設備（年度平均）	合計
合計	83	196	0	0	279

老健
279 百万円

③雇用効果

（単位：人）

	教育・研究等活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設設備（年度平均）	合計
総合効果	11	19	0	0	30
教職員数					60
合計					90

老健
90 人

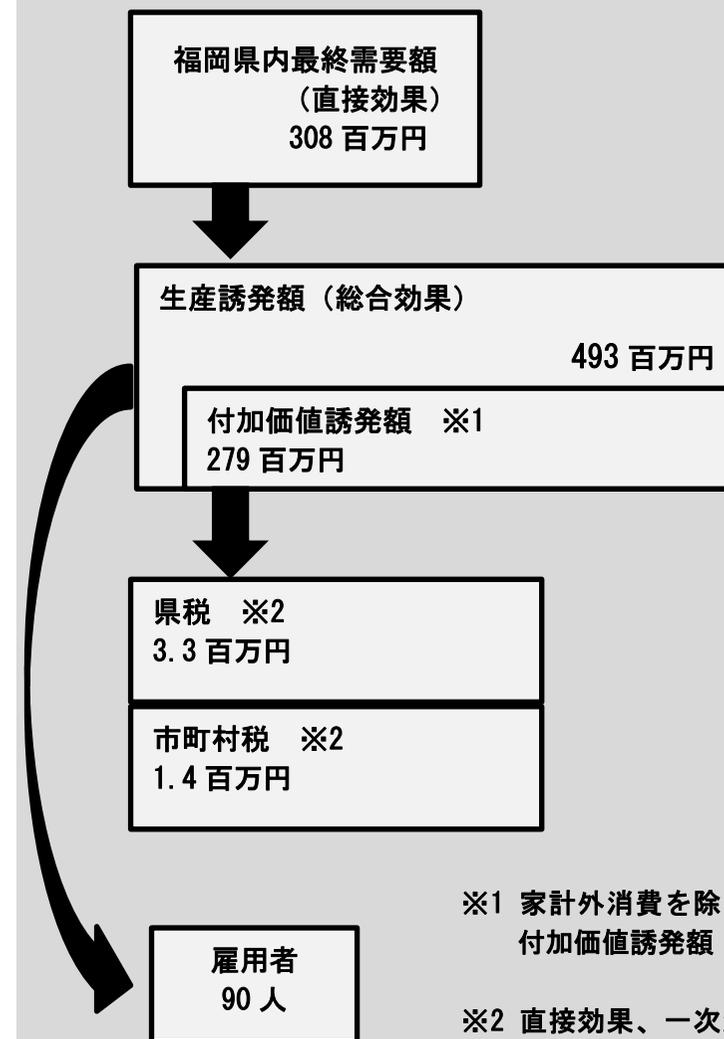
④税収効果

（単位：百万円）

	教育・研究等活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設設備（年度平均）	合計
県税	0.9	2.3	0	0	3.3
市町村税	0.4	1	0	0	1.4

老健
県税 3.3 百万円 市町村税 1.4 百万円

《経済波及効果のフロー》



※1 家計外消費を除く付加価値誘発額

※2 直接効果、一次波及効果から誘発される事業税、個人・法人住民税